

平成 25 年 6 月盛岡市議会定例会
観光対策特別委員会調査報告書

平成 25 年 6 月 28 日提出

観光は、消費の増加や雇用の創出といった経済効果だけではなく、訪れる人に癒しや、ゆとりをもたらします。また、そこに住む方々が地域に対する誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域社会の実現をもたらす点でも注目されています。国は、観光が 21 世紀のリーディング産業になるとして、平成 19 年に「観光立国推進基本法」を施行した後、翌平成 20 年に「観光庁」を設置しました。本市でも平成 27 年度を目標年次とした「観光推進計画」を策定し、「歩いて楽しむ都市型観光の推進」、「国際観光とバリアフリー観光の推進」、「地域連携による広域観光の推進」の 3 つの基本方針のもと、施策を展開しています。

近年、本市及び県内の観光を取り巻く状況は変化してきております。平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災以降、沿岸被災地をはじめ、県内各地で観光客が減少しました。震災直後の落ち込みから少しずつ回復はしているものの、震災前にはいまだ及ばない状況です。また、平成 23 年 6 月に、平泉の文化遺産が世界遺産に登録され、観光客の増加が期待されたものの、平泉を訪れた観光客のうち、盛岡広域圏まで足を伸ばす人は少なく、逆に仙台方面に流れる傾向にあります。さらに、盛岡ブランドとしても位置づけられている石川啄木は、没後 100 年を迎えた平成 24 年は、関連行事等で盛り上がりを見せましたが、玉山区にある石川啄木記念館の来館者数は減少に歯止めがかからず、盛岡ブランドが有効に生かされていらない現状にあります。今年 12 月には、石川啄木記念館が本市に移管されることも決定しています。没後 100 年関連行事での盛り上がりをいかに生かし、継続していくかが課題となっています。

このようなことから、「震災からの復興に観光が果たす役割」「平泉の世界文化遺産から盛岡広域圏をはじめとする県内観光への広がり」「盛岡ブランドでもある石川啄木を盛岡の観光へ生かすこと」が重要であるとの認識のもと、盛岡市議会では平成 17 年 6 月定例会、平成 19 年 6 月定例会に引き続き、平成 23 年 10 月定例会でも観光対策特別委員会を設置し、①平泉の文化遺産（世界遺産）の調査研究、②沿岸観光資源の調査研究、③石川啄木の活用と観光ルート開発をテーマに、県内でも著名な観光アドバイザーとの意見交換、平泉町、宮古市・田老地区、兵庫県淡

路市，北海道釧路市，などを視察し，観光に直接携わっている方々からお話をお伺いするなど，現状の把握と今後の展望について調査活動を進め，観光施策推進の提言に向け調査研究を鋭意行ってまいりました。以下，次のとおり報告いたします。

記

1，平泉文化遺産の世界遺産登録についての調査研究

(1) 現状と課題

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災は，福島第一原子力発電所の事故も伴い，東北地方をはじめ日本全体の観光産業に甚大な影響を与えました。しかし，東日本大震災から 3 ヶ月後，「平泉文化遺産」が世界遺産に登録され，さらに岩手県では 2 回目となった J R グループによるデザインレーションキャンペーンが平成 24 年 4 月から 6 月まで実施され，観光産業復活の大きな足掛かりとなりました。徐々に観光客は増加に転じ，平成 24 年に平泉町の観光客入込数は 264 万人に達し過去 2 番目となりました。観光客の県内外，宿泊・日帰りでは，県外日帰りが 8 割前後を占め県内日帰りが 2 割前後であり，過去 20 年間おおむね同じ比率となっております。県内宿泊が 1 割にも満たないという現状は，平泉町及び近隣市町村に宿泊施設が少ないこと等も影響していると思われ，平泉観光の後には仙台市近郊の温泉施設等への宿泊が一般的な傾向であり，観光客等のアンケートからもその流れが見受けられます。「平泉文化遺産」が世界遺産登録され観光客は確実に増加の傾向を示しておりますが，岩手県内全域から見れば平泉一点集中の感があり，盛岡広域圏及び県北地域では，世界遺産登録の追い風をいかしきれていないのが現状であります。再度，観光客が何を移動手段とし，どのようなルートで何を目的にしているのか，動線や実数等調査する必要があると思われ，国内全体の観光客の数は，ほぼ横ばいか若干低下の傾向がみられ，岩手県においても同様であり期待される団塊の世代でも減少の傾向にあります。また団体の観光客においても 100 人，200 人という多くの方々に 1 度に来ていただく時代ではなく，個人及び小グループでの観光割合は概ね 70%，団体では 20% という調査結果もあります。個人や小グループでは観光に求めるニーズが広範囲に及び多様化することが考えられ，そのようなニーズに応える努力が求められるのではないのでしょうか。「平泉の文化遺産」の世界遺産登録は，県内の観光地に多くの観光客を呼び込む力を秘めており，本

市としても関係団体・業界と一体となり個人や小グループ，団体の方々のニーズを把握し，観光メニューを検討する必要があると思われます。さらに徐々に低下することが想定される世界遺産登録効果に対する対策も重要な課題であると考えます。

(2) 今後の方向性

「平泉の文化遺産」が世界遺産登録されてから2年が経過し，観光客入込数は増加しているものの県外日帰り客が約8割もあり，県内宿泊客が1割にも満たない状況は重要な課題であり，損失ともとらえられます。関東・甲信越及び関西から九州圏まで含めた観光客がどのような動線で平泉まで来られるのか，また平泉からどのような観光地を求めて次へ向かうのか徹底して検証する必要があると思われます。観光客がなぜ仙台方面へ流れ，花巻および盛岡広域圏へ流れないのか，その要因は何か，どこを改善すればいいのか，検証を積み重ねた中で，具体的な対応策を講じていくべきと考えます。今までとは違う状況も浮び上るのではないのでしょうか。

「平泉から盛岡へ」だけでなく，「平泉から岩手県全域へ」，そして秋田県・青森県への観光ルートの積極的な情報提供なども本市の観光振興に有利に展開すると思われます。そのためには、盛岡駅の観光案内所の充実が必要であると考えます。本県はもとより近隣の秋田県・青森県についてもきめ細かな観光情報などを発信できるように機能の強化・充実が必要であると思われます。移動する観光ルート上の各地域の魅力，文化や自然景観・史跡や食文化等，それぞれのブランドを併せて発信することは、観光客の多様なニーズに応えることになるとと思われます。仙台・松島を中心とした伊達な広域観光圏は，本県の一関市，奥州市，平泉町，山形県の最上町等も構成員となっておりますが，現在宮城県で展開しているdestinationキャンペーンPRの開始時期や展開方法等，広域観光圏のとらえ方を含め，その積極的な姿勢は学ぶ点があったのではないかとと思われます。平泉からの観光客誘致については，盛岡・八幡平広域観光圏はもとより，青森県の「新たな青森の旅十和田湖広域観光圏」や秋田県とも積極的に連携を図る等，北東北3県の連携を更に深め観光客の誘致を推進する必要があると考えます。

2. 沿岸観光資源の調査研究

(1) 現状と課題

本県沿岸地域の観光産業は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けました。観光にかかわる方々の人的被害、宿泊施設等の破壊、海産物等の食材供給の低下、また海上・鉄道・道路を含めた全ての交通機関に甚大な影響を与え観光客入込み数の低下を招いております。震災から二年以上経過した現在も復旧工事の最中であります。漁業や加工場の復活、再建の遅れは、沿岸地域の生活再建や雇用にも影響し、貴重な観光資源でもある魚介類の販売低下も招いており、一日も早い漁業の完全復活が待たれます。また、宿泊施設の絶対的な不足は観光客の宿泊数に大きな影響を与えており、宮古市における調査では、復興関係の工事関係者やビジネス関係者の利用が多く、観光客の宿泊受け入れは難しい状況にあります。他の沿岸被災地も同様であり、今後復興工事が本格化すればさらに厳しい状況になると想定されます。

商業観光施設は仮設も含め、徐々にではありますが復旧が進みつつあり、万全ではありませんが、日帰り観光客の受入れに対応している状況にあります。安全面や土地利用の課題もあり、商業観光施設の整備には官民一体となった早期の対策が求められます。沿岸被災地は懸命な努力を重ねていますが、課題が山積し復興がなかなか進まない状況にあります。

（２）今後の方向性

沿岸被災地の観光客入込み数は、今後交通網や商業観光施設の復旧等の整備により平成 25 年度以降増加するものと思われませんが、宿泊施設の整備や二次交通の確保等、受入れ体制の再構築が求められます。しかし、現在の進捗状況からは相当数の年月を要すると思われ、北東北観光の交通結節点である県都盛岡市は沿岸被災地と一体であるとの認識から、関係する観光団体等と連携をとりながら宿泊施設の不足に対応しなければならないと考えます。また、これまで取り組んできた三陸沿岸の観光資源の活用に加え、新たな観光資源の開発に取り組む必要があります。

世界遺産平泉と学ぶ防災・被災地ガイド等復興ツアーとの組合せや、県南・盛岡広域圏との連携強化等が必要と考えます。また、NHK朝の連続テレビ小説『あまちゃん』の活用等も沿岸北部から盛岡広域圏への誘致が可能ではないかと思われれます。中長期的には三陸復興国立公園や岩手三陸ジオパークの取組みと連携した新たな観光資源の開発等も必要と思われれます。被災地沿岸の観光地は観光客の受入れ体制の基盤整備が遅れており、県都盛岡市が沿岸被災地とともに、山積する課題に取り組

むことが本市の観光振興にも寄与するものと思われま

3、石川啄木の活用と観光ルート開発

(1) 現状と課題

石川啄木は、宮沢賢治・金田一京助氏らと共に本市の重要な先人ブランドとして位置付けられ、石川啄木記念館や先人記念館、盛岡てがみ館、もりおか啄木・賢治青春館等において関連する資料等が展示され顕彰活動が行われております。また、平成24年には没後100年を機に、「石川啄木没後百年記念事業実行委員会」が設置され、関連事業が各種、企画・実行され現在も継続中でありま

(2) 今後の方向性

啄木の没後100年の節目の年であった昨年は、記念行事等イベントが多彩に展開され、啄木終焉の地・東京都文京区とは新たな交流がスタートした記念の年でもありました。この盛り上がり

を次へのステップとするため、さらに石川啄木をさまざまな分野で活用し本市の観光振興につなげなければならないと考えま

本市は、啄木の活用が少なく感じられます。駅や商店街などでももっと大胆に啄木を前面に出すべきではないでしょうか。他市の例を見ますと、北海道函館市にはわずか132日間の滞在でしたが、街なかにはいたるところに啄木の歌や顔が見え、まるで啄木が何年も生活していたかのように感じられますし、北海道釧路市はさらに滞在期間が短く、76日間ですが啄木通りがあり、お土産コーナーには啄木が並んでいます。そして北海道岩見沢市は滞在期間がないにもかかわらず、啄木を新たな観光資源として組み入れ、啄木にちなむ特産品の開発をも目指していま

また、啄木は、文学的なイメージが強いため、難しいと敬遠されてはいないでしょうか。啄木の短歌の世界を再現してみるイベント等を企画し、いわゆる「文学好き」だけではなく、より多くの人に啄木への関心を高めてもらえるような工夫が必要と考えます。

さらに、「短歌甲子園」や「啄木かるた大会」に啄木ゆかりの地、東京都文京区や北海道函館市そして北海道釧路市等ともっと交流できる機会があってもいいと考えます。

啄木を活用した観光ルートでは、既存の観光ルートの見直しや再点検が必要と思われます。啄木生誕の地、玉山区日戸・常光寺の近くには1万本の桜が植樹されたサクラパーク姫神があり、今後遊歩道や東屋等が整備され、サクラの成長と共に観光スポットとして期待されます。

啄木が盛岡中学校時代に詠んだ学校の図書館が、整備が進む鉾屋町地内に移築されることになりました。啄木関連で形が残っている建物として最後とされるだけに、啄木新婚の家や町家群と共に啄木観光ルートの中で活用できると思われます。生出地区の水力発電を含めたエコタウン事業は玉山区の数少ない観光資源になると期待されます。啄木を生かした観光とは趣が異なりますが、県内でもトップクラスの湧水による自然再生エネルギーの水力発電を見ることは啄木観光ルートに変化を与える観光資源であると考えます。

4、観光振興への施策提言

東日本大震災から2年3ヶ月が経過し、震災のあった平成23年から比較すると、平成24年は観光客が戻りつつあり、若干復調の兆しが見えます。しかしながら、沿岸被災地の真の復興へはまだ時間がかかります。盛岡市は岩手県の県都として、防災教育やボランティア等を通じた沿岸被災地との観光面での連携を強化することが必要です。東日本大震災復興支援と連動する本市の観光施策のひとつとして、首都圏観光PR事業に加え、本市が東京都千代田区に設置しました、岩手もりおか復興ステーションのさらなる活用について検討が必要です。

平泉では世界遺産登録に伴い観光客の入込み数が伸びており、平泉から北への観光客誘致対策の強化を関係団体や業界と検討し、観光商品を提供する等早期の実施が求められます。現況からは、仙台・松島を中心とした伊達な広域観光圏に取り込まれている実態があり、盛岡・八幡平広域観光圏だけの誘致活動では限界があると思われることから、秋田、青森県等との広域観光圏との連携、復興ツアーとの組合せ等も有効です。

また、平泉の世界遺産登録による、外国人観光客の増加が見込まれ、駅や道路の案内表示板等や宿泊施設での外国語表示も必要です。

啄木は、函館、小樽、釧路、札幌各市を含め約1年間しか北海道に滞在しておりませんが、北海道では、啄木を観光面で最大限活用しております。本市も啄木を取り入れた観光振興施策を検討する必要があります。北海道は本市にとっても貴重な観光客市場であります。平成27年度末の新函館駅新幹線開通に向けて、函館市、釧路市等との友好都市締結等も検討する必要があります。函館市の子供たちも参加する啄木かるた大会に、文化交流の締結を結んだ東京都文京区の子供たちにも参加していただくことで、大会が盛り上がり将来の観光振興にも結びつくものと思われれます。

さらには、盛岡町家を生かした「歴史的街並み保存活用事業」や平成28年より、4,000人から5,000人収容可能なアイスアリーナの活用について検討する必要があります。

通年で大会・学会・スポーツイベントなどを積極的に誘致し、参加者が観光でも訪れていただけるような仕組みを検討する必要があります。

本市の観光振興にとって、情報発信のきめ細かな実施は不可欠です。インターネット、ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス、マスメディア、旅行専門誌など、あらゆる媒体を効果的に使い、連動させる必要があります。

観光は、経済効果が大きく、裾野の広い産業であることから、観光部の設置を検討していただくことを期待し報告といたします。